

注意事項

当社は、2015年9月、2008年度から2014年度第3四半期までの決算について、過去に公表したもののから内容を修正し、関東財務局に訂正報告書を提出いたしました。

本冊子は訂正前の報告書であり、当該修正内容が反映されておられません。その結果、本冊子には、投資判断に利用するには不適切な情報が含まれていますので、それに依拠して投資判断を下すことはお控えください。当社は、本冊子の情報を使用されたことにより生じるいかなる事項についても、理由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。

また、この注意事項は、投資勧誘またはそれに類する行為を目的としたものではありません。投資に関するご決定は皆様自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。

なお、修正後の決算情報につきましては、訂正報告書をご参照ください。

以 上

四 半 期 報 告 書

(第173期第1四半期)

自 2011年4月1日 至 2011年6月30日

株式会社 **東芝**

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	6
第3 提出会社の状況	12
1 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	12
(4) ライツプランの内容	12
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	12
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13
2 役員の状況	14
第4 経理の状況	15
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	16
(2) 四半期連結損益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42
四半期レビュー報告書	
2011年度第1四半期連結会計期間及び2011年度第1四半期連結累計期間	43

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月10日

【四半期会計期間】 第173期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社 東芝

【英訳名】 TOSHIBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 佐々木 則夫

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-4511

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 植野 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03-3457-2148

【事務連絡者氏名】 法務部法務第一担当グループ長 植野 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第172期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第173期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第172期
会計期間	自 2010年4月1日 至 2010年6月30日	自 2011年4月1日 至 2011年6月30日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高 (百万円)	1,451,366	1,326,105	6,398,505
継続事業からの 税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,005	3,146	195,549
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	466	470	137,845
四半期(当期)包括利益(△損失) (百万円)	△51,503	△8,563	80,699
株主資本 (百万円)	745,796	846,835	868,119
純資産額 (百万円)	1,064,077	1,153,189	1,179,616
総資産額 (百万円)	5,323,465	5,404,471	5,379,319
基本的1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	0.11	0.11	32.55
希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	0.11	0.11	31.25
株主資本比率 (%)	14.0	15.7	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,153	△11,817	374,084
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△44,944	△81,326	△214,700
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△60,634	62,115	△154,716
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	224,613	224,238	258,840

(注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に基づいて作成されています。

2. 携帯電話事業が第172期第2四半期連結会計期間において非継続事業となったため、第172期第1四半期連結累計(会計)期間の数値を一部組み替えて表示しています。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。
4. 純資産額は、連結貸借対照表の資本合計(株主資本及び非支配持分の合計)を表示しています。
5. 株主資本比率の計算にあたっては、連結貸借対照表の株主資本を使用しています。
6. 基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づいて計算されています。希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期(当期)純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。
7. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2【事業の内容】

当社は米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示しています。これについては、「第1 企業の概況」及び「第2 事業の状況」において同様です。

当社グループは、当社及び連結子会社515社(2011年6月30日現在)により構成され、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門に関する事業を行っています。

また、持分法適用会社は203社(2011年6月30日現在)です。

当第1四半期連結累計期間(以下「当期」という。)において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。

なお、高性能SSDと大容量ハードディスク装置とを有する強みを活かし、ハードディスク装置、SSD、NAND型フラッシュメモリを一本化した事業強化を図るためハードディスク装置を部品事業の一部と位置づけ、2011年7月に半導体事業と統合しました。これに伴い、2011年7月から記憶装置事業は電子デバイス部門に含まれることになりました。

当期において、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね以下のとおりです。

(デジタルプロダクツ)

主要な異動はありません。

(電子デバイス)

主要な異動はありません。

(社会インフラ)

当社連結子会社である東芝メディカルシステムズ(株)(以下「東芝メディカル」という。)は、2011年6月に米国法人バイタル・イメージズ社(Vital Images, Inc.)の買収を完了し、同社は東芝メディカルの完全子会社となりました。

(家庭電器)

主要な異動はありません。

(その他)

主要な異動はありません。

なお、2011年5月、当社は、スマートグリッド及びスマートコミュニティ事業のグローバル展開を加速するため、スマートメーターの製造、販売を行うスイス法人ランディス・ギア社(Landis+Gyr AG、以下「L+G社」という。)のすべての株主及びワラント保有者が保有するL+G社の全株式の取得する契約を締結し、2011年7月、L+G社の全株式取得を完了しました。これにより、L+G社及びその子会社は当社の連結子会社となりました。さらに、2011年7月、当社は、(株)産業革新機構とL+G社への共同投資にかかわる契約を締結しました。この契約により、同機構は、スイスに新たに設立するL+G社の管理運営を行う持株会社の株式の40%を取得し、当社の出資比率は60%となります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

下記に記載の内容を除き、当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生及び前事業年度の第172期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。変更点は下線で示しています。なお、変更点の前後について一部省略しています。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

なお、文中の将来に関する事項は当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

(2) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に係るもの

1) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。当部門は為替変動のほか、景気変動や消費者の消費動向の影響を大きく受け、需要の落ち込みに伴い商品価格が下落することがある一方、急激な需要増加による部品供給の逼迫に伴い部品価格が高騰することにより、利幅が小さくなるとともに、タイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。当部門は、需給変動に対応するため常に最新の需要動向を見極めながら事業を遂行し、生産、調達、販売、在庫管理を徹底するとともに、部品の複数調達、全社レベルの統合調達を推進し部品調達に関するリスク回避とコスト削減に努めています。また、大きく変動する市況の中で、比較的高い成長率を維持している中国を始めとする新興国市場における事業拡大推進等の地域戦略、必要な機能に特化したコスト競争力のあるコモディティ商品を積極的に投入する等商品構成の見直しを適切に行うことにより、市況変化の影響を最小限に抑えるよう努めています。しかしながら、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰により悪影響を受ける可能性があります。

(以下、削除)

2) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、需給の循環的変動傾向が顕著であり、また、海外を中心とした同業他社との厳しい競争下にあります。当部門の業績は、景気変動の影響を受けて大きく変動し、また、為替変動の影響を特に大きく受ける傾向にあります。2010年度における半導体事業は好調でしたが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が変動し、想定した販売規模に合致しない可能性、あるいは供給過剰による製品単価の下落の悪影響を受ける可能性等があります。特に主力製品であるNAND型フラッシュメモリは、2010年度は価格が安定していましたが、価格が急激に変動することがあり、システムLSI等他の半導体製品についても、半導体製品を使用しているデジタル機器に関する消費者市場は回復しつつあるものの今後の動向は不透明であり、消費者市場の動向が半導体製品需要に影響を与える可能性があります。当部門の業績が変動した場合には当社グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。また、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。当部門においては量産効果が大きい製品が多く、新製品の開発競争も激しいため、価格、品質等の競争力を維持、強化するためには、多額の設備投資が必要です。

当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行し、集中と選択を進めるとともに、技術先行性維持によるコスト競争力強化、製品ラインアップの拡充による収益拡大に努めています。また、当部門は、投資種別ごとに案件を厳格に選別するとともに、常に市場の動向を注視し、適時の設備投資の実行に努め、市場の変動に合わせた柔軟な生産、供給の調整、投資管理の徹底を行っています。為替変動の影響を軽減するため、米ドル建てでの海外部材調達を進めています。

システムLSIは、厳しい事業環境に対応して、長崎セミコンダクターマニュファクチャリング㈱が使用していた半導体製造設備を譲渡してファブレス化を加速し、生産委託拡大などによる収益性改善を図っています。また、事業強化に向けて、組織を先端SoC(システム・オン・チップ)を中心とする

ロジックLSI事業部と汎用性の高い製品を中心とするアナログ・イメージングIC事業部に分割再編しました。これにより、迅速な意思決定と経営資源の効率的活用を行える事業体制の構築を図ります。

記憶装置事業においては、事業環境の変化に対応した統合ストレージ事業の確立を図るため、ハードディスク装置を2011年7月に半導体事業と統合しました。当社グループは、高性能SSDと大容量ハードディスク装置とを有する強みを活かし、ハードディスク装置、SSD、NAND型フラッシュメモリを一本化した記憶装置事業の強化を図ってまいります。

また、液晶ディスプレイ事業を行っている東芝モバイルディスプレイ(株)は、債務超過の状態が継続しており、為替、価格下落等の影響により、厳しい経営環境に置かれていますが、先端技術が必要な携帯機器向け液晶ディスプレイに特化する等の事業構造改革を推進しており、2010年度は営業利益、当期純利益の黒字化を達成しました。

(後略)

(4) 製品、技術等に係るもの

1) 新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、新規事業に関して他社と提携し、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。当社グループは、当社グループの強みの相乗効果を発揮できる新たな成長分野として、次世代デバイス、スマートコミュニティ、パワーエレクトロニクス・EV、再生可能エネルギー、ヘルスケアの事業展開を加速しています。新規事業の推進は成長戦略の実行のために必要不可欠であり、この一環として、当社グループは、スイス法人ランディス・ギア社(Landis+Gyr AG)、米国法人バイタル・イメージズ社(Vital Images, Inc.)を買収いたしました。

新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。新規事業の遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することにより、リスクの回避に努めています。

(8) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

1) 争訟等

(前略)

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し86.25百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。しかし、当社の調査では、当社はかかる欧州競争法に違反する行為を行っておらず、本決定について争うため2007年4月にEU一般裁判所に決定の取消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、EU一般裁判所の判決が下り、当社の主張の全てを認める内容ではなかったものの、欧州委員会による課徴金の計算方法に違法性があるとして、当社に対する課徴金は全て取り消されました。今後の対応については、現在検討しています。

(後略)

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間中に締結した契約

会社名	相手会社名	国/地域名	契約の概要
㈱東芝	※1	—	2011年5月、当社は、スイス法人ランディス・ギア社(Landis+Gyr AG、以下「L+G社」という。)の全ての株主及びワラント保有者が保有する同社の全株式の取得に関する契約を締結しました。※2

(注)※1 L+G社の全ての株主及びワラント保有者

※2 2011年7月、当社は、㈱産業革新機構とL+G社への共同投資にかかわる契約を締結しました。この契約により、同機構は、スイスに新たに設立するL+G社の管理運営を行う持株会社の株式の40%を取得し、当社の出資比率は60%となります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項は、当四半期報告書提出日(2011年8月10日)現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。

(1) 業績等の概要

売上高	13,261 (△1,253)
営業損益	41 (△297)
継続事業税引前損益	31 (△69)
四半期純損益	5 (0)

(注)1. 単位：億円、()内 前年同期比較、△はマイナスを表示(以下、同じ)

2. 「当社株主に帰属する四半期純損益」を四半期純損益として表示しています。

当第1四半期連結累計期間(以下「当期」という。)の国内経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続きました。海外においては、中国、インドを中心にアジアでは景気が拡大していますが、米国における失業率の高止まりや欧州の一部の国々における財政の先行き不安等により景気低迷のリスクがあり、全体として回復が緩やかになっています。

このような状況下、当社グループは一体となって事業を通して日本の復興に寄与するとともに、海外事業展開を加速しグローバルトップを目指しています。当期の当社グループの売上高は円高、東日本大震災の影響等により前年同期比1,253億円減少し1兆3,261億円になり、営業損益は東日本大震災、円高の影響等により前年同期比297億円減少しましたが41億円の黒字になりました。また、継続事業税引前損益は前年同期比69億円減少し31億円になり、四半期純損益は横ばいで5億円と東日本大震災の影響はあったものの影響を最小限に止め前年同期並みの黒字を確保しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

セグメント	売上高	営業損益
デジタルプロダクツ	5,220 (△602 : 90%)	0 (△106)
電子デバイス	2,684 (△636 : 81%)	43 (△227)
社会インフラ	4,269 (△120 : 97%)	△32 (△7)
家庭電器	1,495 (+110 : 108%)	11 (+23)
その他	776 (△38 : 95%)	10 (+13)
セグメント間消去	△1,183	9
合計	13,261 (△1,253 : 91%)	41 (△297)

(注)単位：億円、()内 前年同期比較

①デジタルプロダクツ部門

テレビ等の映像事業、パソコン事業が欧米を中心に伸び悩み、記憶装置事業も光ディスクを中心に低調で、部門全体としても円高の影響もあり前年同期比で減収になりました。

損益面では、パソコン事業がコスト削減施策の徹底等により国内を中心に好調で増益になりましたが、部門全体としては、映像事業、記憶装置事業を中心に、減収の影響により前年同期比で減益になりました。

②電子デバイス部門

半導体事業は、システムLSIの生産子会社が震災の影響を受けたことに加え、円高の影響を受け減収になりました。液晶ディスプレイ事業はスマートフォン等の携帯機器向け製品は好調でしたが、減収になりました。これは、昨年、事業構造改革の一環としてパソコン向け液晶ディスプレイの生産子会社であるアドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社を売却した影響によるものです。部門全体としても円高の影響もあり前年同期比で減収になりました。

損益面では、NAND型フラッシュメモリが円高、価格下落の影響を受けたものの一定の利益を確保しましたが、システムLSIが減収の影響を受け、半導体事業は減益となりました。液晶ディスプレイ事業は、スマートフォン等の携帯機器向けを中心に好調で増益になりました。これらの結果、部門全体では前年同期比で減益になりましたが、黒字を確保しました。

③社会インフラ部門

火力・水力発電システム、交通システム、ITソリューション事業が増収になり、医用システム事業も横ばいだったものの、円高の影響等を受け、部門全体として前年同期比で減収になりました。

損益面では、火力・水力発電システムを中心に電力システム事業が堅調で、ITソリューション事業が改善し、医用システム事業も増益になりましたが、円高の影響等もあり部門全体としては前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

④家庭電器部門

家庭用エアコンを含む白物家電事業、LED照明、業務用空調等が好調だったことにより、部門全体として前年同期比で増収になりました。

損益面では、家庭用エアコンを含む白物家電事業、一般用照明事業が増益、改善したことにより、部門全体の損益は前年同期比で改善し、黒字化しました。

⑤その他部門

売上高は前年同期比で減収となりましたが、損益は改善しました。

なお、上記の事業の種類別の売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれていません。

(注) 営業損益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出したものであり、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となる損益を示しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業損益には含まれていません。

モバイル放送網及び携帯電話事業は、Accounting Standards Codification 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」に従い、連結損益計算書上非継続事業として取り扱われるため、売上高、営業損益、継続事業税引前損益にはこれらの事業に係る経営成績は含まれていません。当社グループの四半期純損益は、継続事業税引前損益にこれらの事業に係る経営成績を加減して算出されています。これに伴い、過年度の数値も組み替えて表示しています。

2011年4月1日付の組織変更に伴い、セグメント情報における過年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。

(2) 流動性及び資金の財源

① キャッシュ・フロー

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、震災影響による運転資金収支の悪化等により、前年同期の732億円の収入から850億円減少し、118億円の支出になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、グローバル競争力の向上のための戦略的投資による支出が前年同期と比べ増加したこと等により、前年同期の450億円の支出から363億円増加し、813億円の支出になりました。

これらの結果、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期の282億円の収入から1,213億円減少し、931億円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの悪化に伴う有利子負債の増加等により、前年同期の606億円の支出に対して、621億円の収入になりました。

その他に為替の影響によるキャッシュの減少が36億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末の2,588億円から346億円減少し、2,242億円になりました。

② 流動性管理と資金調達

<流動性管理>

当期末の状況としては、現金及び現金同等物の2,242億円、コミットメントライン未使用枠の3,500億円を合わせ、5,742億円の手許流動性を確保しました。

<資金調達>

当社グループは、金利上昇局面への対応及び事業に必要な基本的資産である固定資産の手当てとして、安定的な長期資金をバランスよく調達・確保するよう配慮しています。固定資産については、株主資本・固定負債を含めた長期資金で賄えるよう、長期資金比率の適正化を図っています。

資金調達の直接・間接調達の比率及び長期・短期資金の比率については、資金調達環境等を十分鑑み、バランスの取れた資金構成の維持を基本方針としています。

<格付け>

当社は、ムーディーズ・ジャパン(株)(以下「ムーディーズ」という。)、スタンダード&プアーズ・レーティング・ジャパン(株)(以下「S&P」という。)、(株)格付投資情報センター(以下「R&I」という。)の3社から格付けを取得しています。当期末の格付状況(長期/短期)は、ムーディーズ:Baa 2(見通しは安定的)/P-2、S&P:BBB(アウトルックは安定的)/A-2、R&I:A-(格付けの方向性は安定的)/a-1です。

③ 資産、負債及び資本の状況

総資産は、2011年3月末に比べ252億円増加し、5兆4,045億円になりました。

株主資本は、円高の影響などでその他の包括損益累計額が悪化及び配当の支払により、2011年3月末に比べ213億円減少し、8,468億円になりました。

借入金・社債残高は、2011年3月末に比べ766億円増加し、1兆1,579億円になりました。

この結果、2011年6月末の株主資本比率は15.7%になり、2011年3月末に比べ0.4ポイント悪化し、D/Eレシオ(有利子負債/株主資本)は137%になり、2011年3月末に比べ12ポイント悪化しました。

(3) 対処すべき課題

当期において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

<株式会社の支配に関する基本方針>

1) 基本方針の内容

当社グループが株主の皆様還元する適正な利潤を獲得し、企業価値・株主共同の利益の持続的な向上を実現するためには、株主の皆様はもちろん、お客様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの適切な関係を維持、発展させていくことも必要であり、これらのステークホルダーの利益にも十分配慮した経営を行う必要があると考えています。

また、当社株式の買付の提案を受けた場合に、その買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断するためには、各事業分野の有機的結合により実現され得るシナジー効果、当社グループの実情、その他当社の企業価値を構成する要素が十分に把握される必要があると考えます。

当社取締役会は、上記の要素に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益の確保、向上に資さない当社株式の大量取得行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による当社株式の大量取得行為に関しては、必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えています。

2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、①グローバル事業展開の加速、②イノベーションの更なる進化、③CSR経営の推進を実行することで事業の集中と選択を加速しながらグローバルトップへ挑戦していきます。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって支配されることを防止するための取組み(買収防衛策)

当社は、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を、2009年6月開催の定時株主総会における承認を得て、導入しています。

本プランは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続を明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付け等を実施しようとする買付者には、必要な情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。当社経営陣から独立した社外取締役のみで構成される特別委員会は、外部専門家等の助言を独自に得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と代表執行役の提示した代替案の評価、検討、開示、買付者との交渉等を行います。買付者が本プランの手続を遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付である場合等で、本プラン所定の発動要件を満たす場合は、特別委員会の勧告又は株主意思確認総会の決議に従い、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は原則として認められない旨の行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項を付した新株予約権の無償割当ての実施)がなされ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保します。

4) 本プランの特徴(合理性)

当社取締役会は、以下の理由から、本プランが基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

なお、本プランは、以下のとおり、経済産業省及び法務省が2005年5月27日に発表した企業価値ひいては株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針の定める三原則(①企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、②事前開示・株主意思の原則、③必要性・相当性の原則)を全て充足しており、また、その後の買収防衛策に関する実務や司法界等の関係機関の議論等を踏まえています。

ア. 株主意思の反映

本プランは、2009年6月開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認の下に導入されたものです。

イ. 独立性の高い社外者の判断による判断と情報開示

当社は委員会設置会社であり、当社の執行役を監督する立場にある3名以上の独立性のある社外取締役のみからなる特別委員会を構成することにより、当社経営陣の恣意的判断を排し、その客観性、合理性を担保すると同時に、特別委員会は当社の実情を把握し当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、対象買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断できると考えています。

更に、特別委員会の判断の透明性を高めるため、買付者から提出された買付説明書の概要、買付者の買付内容に対する当社代表執行役の意見、代替案の概要、その他特別委員会が適切と判断する事項について、原則として株主の皆様に対し速やかに情報開示を行います。

ウ. 本プラン発動のための合理的な客観的要件の設定

本プランは、あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されています。これにより、当社の会社役員による恣意的な発動を防止します。

(注) 以上は買収防衛策の概要ですので、詳しい内容については当社ウェブサイト

(http://www.toshiba.co.jp/about/ir/jp/news/20090508_1.pdf)をご参照ください。

(4) 研究開発活動

東日本大震災の後、研究開発のテーマを見直し、被災地の復興、日本の復興に事業を通して貢献するため、震災復興支援、節電対応商品の開発等に注力して取り組みました。

- ・福島第一原子力発電所の安定化に向けた活動として、高性能吸着材を使用したシンプルで故障の少ない水処理設備「SARRY」を提供しています。また、瓦礫や段差を乗り越えて走行できる自走式クローラ台車を開発、放射線量率を測定し可視化できるガンマカメラを搭載し提供しています。
- ・有機ELと、乾電池や太陽光充電電池を組み合わせ、持ち運びできる有機EL照明器具を開発し、被災地避難所に提供しました。

大学や他企業との共同開発、研究開発のグローバル化推進の一環として、以下に取り組みました。

- ・中国清華大学との共同研究機関である「清華大学－東芝エネルギー・環境研究センター」での共同研究テーマを社会インフラ事業領域全体に拡大し、エネルギー・環境分野での研究を推進しました。
- ・スマートホームに関するEUプロジェクト3eHouses (Energy Efficient e-Houses)へ日本企業として初めて東芝欧州研究所・通信研究所(所在地：英国)が参加し、スマートコミュニティに関する研究を推進しました。

当期におけるグループ全体の研究開発費は709億円でした。

なお、当期における主要な研究開発成果は以下のとおりです。

①新商品開発の成果

- ・世界最小の19nmプロセス技術を用いた64ギガビット(8ギガバイト)の大容量NAND型フラッシュメモリを開発し、サンプル出荷を開始しました。
- ・簡単な操作で節電モードになる節電機能や、電力需要のピーク時間帯にAC電源駆動からバッテリー駆動へ自動で切り替えるピークシフト機能を搭載したノートPC「dynabook Qosmio T751」、本体にバッテリーパックを搭載した液晶テレビ「レグザ(REGZA)シリーズ」を開発しました。
- ・太陽光で発電した電力を蓄電池に充電し、電力不足や災害などの停電時に生活に必要な電力を確保する蓄電池付き住宅用太陽光発電システムを商品化しました。家庭電器700W相当を約3時間動かすことが可能な2.1kwhの鉛蓄電池を標準搭載しています。
- ・急速充放電性能、長寿命性能、低温下での充電・走行性能等の優れた特徴を持つ二次電池「SCiB™」が、三菱自動車工業㈱の新世代電気自動車「i-MiEV(アイ・ミーブ)」に正式採用されました。

②研究開発の成果

- ・3D映像を視聴する際に、映像が二重に見える現象を低減する技術を開発し、3D対応液晶テレビ「レグザ(REGZA)ZG2シリーズ」に搭載しました。
- ・液晶テレビのモニター等で用いられるアモルファスシリコンの10倍以上の高い信頼性を有する酸化半導体薄膜トランジスタ(TFT)をプラスチック基板上に形成し、従来のガラス基板の約10分の1の軽さ、7分の1の薄さの3型有機ELシートディスプレイを開発、試作しました。

(5) 主要な設備

当社グループは、電子デバイス部門において、2011年4月、長崎セミコンダクターマニュファクチャリング㈱が使用している半導体製造設備等の資産をソニー㈱及びソニーセミコンダクタ九州㈱に530億円で譲渡しました。

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、電子デバイス部門では、新たに竣工した当社四日市工場第5製造棟において、2011年7月から当社と米国サンディスク・コーポレーションによる製造合弁会社であるフラッシュフォワード合同会社が、NAND型フラッシュメモリの生産を開始しています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000,000
計	10,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2011年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2011年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,237,602,026	4,237,602,026	東京、大阪、名古屋、 ロンドンの各 証券取引所 (東京、大阪、名古屋は市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	4,237,602,026	4,237,602,026	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2011年4月1日～ 2011年6月30日	—	4,237,602,026	—	439,901	—	0

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2011年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,545,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 —	—	—
完全議決権株式(その他)※1	普通株式 4,216,344,000	4,216,344	単元株式数1,000株
単元未満株式※2	普通株式 18,713,026	—	—
発行済株式総数	4,237,602,026	—	—
総株主の議決権	—	4,216,344	—

(注) ※1. 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、(株)証券保管振替機構名義の株式が24千株(議決権24個)が含まれています。

※2. 上記「単元未満株式」の中には当社所有の自己株式224株が含まれています。

② 【自己株式等】

2011年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦 一丁目1番1号	2,545,000	—	2,545,000	0.06
計	—	2,545,000	—	2,545,000	0.06

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第1四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりです。変更点は下線で示しています。
役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 代表執行役副社長	代表執行役社長補佐、デジタルプロダクツ事業グループ分担	代表執行役社長補佐、デジタルプロダクツ事業グループ分担、 <u>モバイル事業統括担当</u>	下光 秀二郎	2011年7月1日
執行役上席常務	<u>セミコンダクター&ストレージ社社長</u>	<u>セミコンダクター社社長</u>	小林 清志	2011年7月1日
執行役常務	<u>セミコンダクター&ストレージ社副社長</u>	<u>セミコンダクター社副社長</u>	各務 正一	2011年7月1日
執行役常務	<u>セミコンダクター&ストレージ社副社長</u>	<u>ストレージプロダクツ社社長</u>	錦織 弘信	2011年7月1日
執行役常務	<u>セミコンダクター&ストレージ社副社長</u>	<u>セミコンダクター社副社長</u>	秀島 誠	2011年7月1日

なお、2011年7月、当社は、セミコンダクター社とストレージプロダクツ社を統合し、セミコンダクター&ストレージ社を設立しました。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）第5条の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(2011年4月1日から2011年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(2011年4月1日から2011年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	2010年度の 連結貸借対照表 (2011年3月31日現在)		2011年度第1四半期 (2011年6月30日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び現金同等物			258,840		224,238	
2. 受取手形及び売掛金						
(1) 受取手形		47,311		42,409		
(2) 売掛金		1,093,948		969,466		
(3) 貸倒引当金		△17,079	1,124,180	△17,593	994,282	
3. 棚卸資産	6		864,382		993,690	
4. 短期繰延税金資産	9		161,197		159,797	
5. 未収入金			189,028		187,372	
6. 前払費用及び その他の流動資産	4及び 12		202,041		237,702	
流動資産合計			2,799,668	52.1	2,797,081	51.7
II 長期債権及び投資						
1. 長期受取債権			2,540		3,043	
2. 関連会社に対する投資 及び貸付金			416,431		437,771	
3. 投資有価証券及び その他の投資	4及び 5		241,409		244,149	
長期債権及び投資合計			660,380	12.3	684,963	12.7
III 有形固定資産						
1. 土地			99,834		99,273	
2. 建物及び構築物			996,409		1,006,686	
3. 機械装置及び その他の有形固定資産			2,330,565		2,292,111	
4. 建設仮勘定			113,132		110,081	
			3,539,940		3,508,151	
5. 減価償却累計額			△2,639,735		△2,612,898	
有形固定資産合計			900,205	16.7	895,253	16.6
IV その他の資産						
1. のれん及び その他の無形資産			559,246		555,139	
2. 長期繰延税金資産	9		356,592		362,938	
3. その他			103,228		109,097	
その他の資産合計			1,019,066	18.9	1,027,174	19.0
資産合計			5,379,319	100.0	5,404,471	100.0

区分	注記 番号	2010年度の 連結貸借対照表 (2011年3月31日現在)		2011年度第1四半期 (2011年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 短期借入金		152,348		238,395	
2. 1年以内に期限の到来 する社債及び長期借入金	12	159,414		152,198	
3. 支払手形及び買掛金		1,194,229		1,174,115	
4. 未払金及び未払費用		380,360		408,119	
5. 未払法人税等及び その他の未払税金		38,197		22,324	
6. 前受金		271,066		275,581	
7. その他の流動負債	4,12 及び14	302,695		299,610	
流動負債合計		2,498,309	46.5	2,570,342	47.6
II 固定負債					
1. 社債及び長期借入金	12	769,544		767,300	
2. 未払退職及び年金費用	7	734,309		726,672	
3. その他の固定負債	4及び 12	197,541		186,968	
固定負債合計		1,701,394	31.6	1,680,940	31.1
負債合計		4,199,703	78.1	4,251,282	78.7
(資本の部)					
I 株主資本	10				
1. 資本金					
発行可能株式総数 10,000,000,000株					
発行済株式数					
2011年3月31日及び 2011年6月30日		439,901	8.2	439,901	8.1
4,237,602,026株					
2. 資本剰余金		399,552	7.4	399,545	7.4
3. 利益剰余金		551,523	10.2	539,288	10.0
4. その他の包括損失累計額		△521,396	△9.7	△530,429	△9.8
5. 自己株式(取得原価)					
2011年3月31日 2,519,870株		△1,461	△0.0		
2011年6月30日 2,545,224株				△1,470	△0.0
株主資本合計		868,119	16.1	846,835	15.7
II 非支配持分		311,497	5.8	306,354	5.6
資本合計		1,179,616	21.9	1,153,189	21.3
契約債務及び偶発債務	13,14 及び15				
負債及び資本合計		5,379,319	100.0	5,404,471	100.0

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	2010年度 第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)		2011年度 第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高及びその他の収益					
1. 売上高		1,451,366	100.0	1,326,105	100.0
2. 受取利息及び配当金		2,122	0.2	2,250	0.2
3. 持分法による投資利益		1,129	0.1	4,162	0.3
4. その他の収益	8及び 12	6,463	0.4	15,296	1.1
		1,461,080	100.7	1,347,813	101.6
II 売上原価及び費用					
1. 売上原価		1,121,313	77.3	1,015,321	76.6
2. 販売費及び一般管理費		296,262	20.4	306,663	23.1
3. 支払利息		8,175	0.6	7,226	0.5
4. その他の費用	8及び 12	25,325	1.7	15,457	1.2
		1,451,075	100.0	1,344,667	101.4
III 継続事業からの税金等調整前 四半期純利益		10,005	0.7	3,146	0.2
IV 法人税等	9	4,054	0.3	1,063	0.1
V 継続事業からの非支配持分控除前 四半期純利益		5,951	0.4	2,083	0.1
VI 非継続事業からの非支配持分控除前 四半期純利益(△損失)(税効果後)	3	△2,479	△0.2	41	0.0
VII 非支配持分控除前 四半期純利益		3,472	0.2	2,124	0.1
VIII 非支配持分に帰属する 四半期純損益(控除)		3,006	0.2	1,654	0.1
IX 当社株主に帰属する四半期純利益		466	0.0	470	0.0
1株当たり情報 (単位:円)					
1. 基本的1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	11				
継続事業からの四半期純利益		0.69		0.10	
非継続事業からの四半期純利益(△損失)		△0.58		0.01	
四半期純利益		0.11		0.11	
2. 希薄化後1株当たり 当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	11				
継続事業からの四半期純利益		0.66		0.10	
非継続事業からの四半期純利益(△損失)		△0.58		0.01	
四半期純利益		0.11		0.11	
3. 配当金		—		—	

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	2010年度 第1四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年6月30日)		2011年度 第1四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年6月30日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 非支配持分控除前四半期純利益		3,472		2,124
2. 営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)への調整				
(1) 有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	59,225		55,251	
(2) 未払退職及び年金費用(退職金支払額差引後)	1,578		3,944	
(3) 繰延税金	△10,017		△7,723	
(4) 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	4,732		△1,784	
(5) 有形固定資産及び無形資産の除売却損益及び減損、純額	563		△6,678	
(6) 投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	△243		646	
(7) 受取債権の減少	159,069		114,520	
(8) 棚卸資産の増加	△178,087		△135,185	
(9) 支払債務の増加(△減少)	37,159		△6,945	
(10) 未払法人税等及びその他の未払税金の減少	△14,134		△16,013	
(11) 前受金の増加	25,814		9,512	
(12) その他	△15,978	69,681	△23,486	△13,941
営業活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		73,153		△11,817
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産及び無形資産の売却収入		7,644		57,806
2. 投資有価証券の売却収入		78		50
3. 有形固定資産の購入		△41,824		△100,419
4. 無形資産の購入		△6,764		△10,306
5. 投資有価証券の購入		△2		△3,546
6. 関連会社に対する投資等の増加		△4,169		△9,178
7. その他		93		△15,733
投資活動により減少したキャッシュ(純額)		△44,944		△81,326
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の借入		380		1,705
2. 長期借入金の返済		△75,081		△12,530
3. 短期借入金の増加		17,842		85,982
4. 配当金の支払		△3,756		△13,413
5. 自己株式の取得、純額		△22		△10
6. その他		3		381
財務活動により増加(△減少)したキャッシュ(純額)		△60,634		62,115
IV 為替変動の現金及び現金同等物への影響額		△10,411		△3,574
V 現金及び現金同等物純減少額		△42,836		△34,602
VI 現金及び現金同等物期首残高		267,449		258,840
VII 現金及び現金同等物四半期末残高		224,613		224,238

四半期連結財務諸表に対する注記

1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準及び会計慣行に従っています。ただし、Accounting Standards Codification(以下「ASC」という。) 810「連結」に基づく変動持分事業体及びASC 860「譲渡及びサービス業務」に基づく証券化取引の注記については省略しています。

当社は、1962年2月に米国預託証券を発行し、1970年2月に欧州預託証券を発行しました。これらに際し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により作成した連結財務諸表(以下「米国式連結財務諸表」という。)を作成し、かつ、これを開示してきたことを事由として、1978年3月22日に「連結財務諸表規則取扱要領第86に基づく承認申請書」を大蔵大臣へ提出し、同年3月31日付蔵証第494号により承認を受けています。その後も継続して米国式連結財務諸表を作成し、かつ、これを開示しています。

当社は、米国預託証券の発行により1962年2月に米国証券取引委員会に登録しましたが、1978年11月に預託契約が終結したため、現在は登録していません。

当社がこの四半期連結財務諸表作成のために採用した会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法のうち、わが国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは以下のとおりです。

なお、四半期連結財務諸表に対する注記において、原則として、「当社」という用語は「㈱東芝」を表し、「当社グループ」という用語は「㈱東芝及び連結子会社」を表すものとして用います。

1) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式は、単純計算方式(総収益から総原価及び総費用を控除して損益を示す様式)を採用しています。

2) 未払退職及び年金費用

ASC 715「報酬－退職給付」に基づき未払退職及び年金費用を計上し、退職給付制度の清算及び縮小並びに厚生年金の代行部分の返上の会計処理を行っています。

これらの会計処理による継続事業からの税金等調整前四半期純利益(損失)に対する影響額は、2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間において、それぞれ4,394百万円(利益)及び3,514百万円(利益)です。

3) 有給休暇引当金

ASC 710「報酬－全般」に基づき、従業員の未消化有給休暇に対応する人件費相当額を未払費用として計上しています。

4) のれん及びその他の無形資産

ASC 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

5) 非継続事業

ASC 205-20「財務諸表の表示－非継続事業」(以下「ASC 205-20」という。)に基づき、非継続事業に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。これに伴い、2010年度第1四半期の四半期連結損益計算書については、2011年度第1四半期の表示方法に合わせて一部組み替えて表示しています。なお、非継続事業に関する開示を注記3.にて行っていません。

6) 新株発行費

新株発行費は、税効果考慮後の金額を資本剰余金から控除しています。

2. 主要な会計方針の要約

1) 四半期特有の会計処理

法人税等の計算

当社は、法人税等について、2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の継続事業からの税金等調整前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間の継続事業からの税金等調整前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2) 新会計基準

当社は、2011年4月1日より開始する連結会計年度から「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」という。)2009-13を適用しました。ASU 2009-13は、ASC 605「収益の認識」を改訂し、複数から成る取引契約の構成要素を、個別の会計単位として扱うことができる要件について修正を行い、売手固有の客観的証拠または第三者の証拠が入手困難な場合に売価の最善の見積りを行うことを認めました。同時に、従来契約対価の配分方法として認められていた残余法の使用を禁止しています。さらに、従来から要求されていた開示に加え、当該修正による影響額といった追加的な開示を要求しています。ASU 2009-13の適用が当社の四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

当社は、2011年4月1日より開始する連結会計年度からASU 2009-14を適用しました。ASU 2009-14は、ASC 985「ソフトウェア」(以下「ASC 985」という。)を改訂し、ソフトウェアを含む一定の製品の収益認識についてのASC 985の適用範囲を明確化しました。ASU 2009-14の適用が当社の四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

3) 最近公表された会計基準

2011年6月に、米国財務会計基準審議会は、ASU 2011-05を発行しました。ASU 2011-05は、ASC 220「包括利益」を改訂し、その他の包括利益の表示方法として、連結資本勘定計算書で表示する選択肢を削除し、一連の1つの計算書または連続した2つの計算書のいずれかで表示することを要求しています。ASU 2011-05は、2011年12月15日以降に開始する連結会計年度から適用され、当社においては2012年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。当社は、上記のいずれの表示方法を選択するかを現在検討しています。なお、ASU 2011-05の適用が当社の財政状態及び経営成績に与える影響はありません。

4) 組替再表示

2010年度第1四半期連結累計期間及び2010年度の連結財務諸表については、2011年度第1四半期連結累計期間の表示方法に合わせて組み替えて表示しています。

3. 非継続事業

当社と富士通株式会社(以下「富士通」という。)は、国内外で競争の激化する携帯電話市場において、これまでのノウハウや技術力を結集することで開発力の強化を図るとともに事業の効率性を高めることを目的とし、2010年6月17日付で携帯電話事業の統合に関して基本合意し、2010年7月29日に最終契約を締結しました。この最終契約に基づき、当社は、2010年10月1日付で、携帯電話事業を新会社(富士通東芝モバイルコミュニケーションズ株式会社)に譲渡し、新会社の株式の80.1%を富士通に譲渡しました。富士通との携帯電話事業の統合に関する契約により、当社が既存機種種の製造供給を2011年度上期まで行う予定です。

ASC 205-20に従い、携帯電話事業に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。

非継続事業として組み替えて表示された携帯電話事業に係る経営成績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度 第1四半期連結累計期間	2011年度 第1四半期連結累計期間
売上高及びその他の収益	18,377	11,670
売上原価及び費用	22,469	11,633
非継続事業からの税金等調整前 四半期純利益(△損失)	△4,092	37
法人税等	△1,665	15
非継続事業からの非支配持分控除前 四半期純利益(△損失)(税効果後)	△2,427	22
非継続事業からの非支配持分に帰属する 四半期純損益(控除)	—	—
非継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	△2,427	22

当社の連結子会社であるモバイル放送株式会社(以下「モバイル放送」という。)は、2009年3月末までに全ての放送サービスを終了し、現在、解散に向けて諸手続きを行っています。ASC 205-20に従い、モバイル放送に係る経営成績を四半期連結損益計算書上、非継続事業として区分表示しています。これらの金額に重要性はありません。

4. 公正価値の測定

ASC 820「公正価値測定及び開示」は、公正価値を、市場参加者との通常の取引において、資産の売却の対価として受け取る価格、または負債の移転の対価として支払われるであろう価格と定義しています。また、公正価値測定に使用するインプットは、その内容に応じてレベル1からレベル3までの優先順位が以下のとおり設定されています。

- レベル1 - 活発な市場における同一の資産または負債の市場価格
- レベル2 - 活発な市場における類似した資産または負債の市場価格
活発でない市場における同一または類似した資産または負債の市場価格
観察可能な市場価格以外のインプット
相関関係またはその他の手法による観察可能な市場データに基づいたインプット
- レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付けがない観察不能なインプット

継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2011年3月31日及び2011年6月30日現在において、継続的に公正価値により評価される資産及び負債の内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年3月31日現在			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	201,138	673	—	201,811
負債証券	—	—	5	5
金融派生商品：				
先物為替予約	—	6,325	—	6,325
金利スワップ契約	—	2	—	2
通貨スワップ契約	—	1,716	—	1,716
資産合計	<u>201,138</u>	<u>8,716</u>	<u>5</u>	<u>209,859</u>
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	2,993	—	2,993
金利スワップ契約	—	2,407	—	2,407
通貨スワップ契約	—	1,241	—	1,241
負債合計	<u>—</u>	<u>6,641</u>	<u>—</u>	<u>6,641</u>

(単位：百万円)

2011年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
投資有価証券：				
持分証券	200,782	559	—	201,341
負債証券	—	—	3,048	3,048
金融派生商品：				
先物為替予約	—	3,137	—	3,137
金利スワップ契約	—	3	—	3
通貨スワップ契約	—	649	—	649
通貨オプション	—	42	—	42
資産合計	<u>200,782</u>	<u>4,390</u>	<u>3,048</u>	<u>208,220</u>
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	2,249	—	2,249
金利スワップ契約	—	1,926	—	1,926
通貨オプション	—	4	—	4
負債合計	<u>—</u>	<u>4,179</u>	<u>—</u>	<u>4,179</u>

投資有価証券

レベル1には市場性のある有価証券が含まれ、これらは十分な取引量と頻繁な取引のある活発な市場における市場価格により公正価値を評価しています。レベル2にはレベル1に比べ取引量の少ない市場に上場している有価証券が含まれ、これらは活発でない市場における市場価格により公正価値を評価しています。また、レベル3には社債が含まれ、これらは測定日において市場が活発でないため、観察不能なインプットにより公正価値を評価しています。

金融派生商品

金融派生商品には主に為替予約や金利スワップ等が含まれ、レベル2に分類しています。これらは、外国為替レート及びLIBOR等の観察可能な市場データを利用して公正価値を評価しています。

2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値により評価される資産の変動額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度第1四半期連結累計期間		
	投資有価証券	劣後受益権	合計
期首残高	2,393	5,942	8,335
損益合計(実現または未実現)：			
利益(△損失)	—	—	—
その他の包括利益(△損失)	△141	—	△141
購入	—	—	—
売却	—	—	—
発行	—	—	—
決済	—	△5,942	△5,942
四半期末残高	2,252	—	2,252

(単位：百万円)

	2011年度 第1四半期連結累計期間
	投資有価証券
期首残高	5
損益合計(実現または未実現)：	
利益(△損失)	—
その他の包括利益(△損失)	△11
購入	3,054
売却	—
発行	—
決済	—
四半期末残高	3,048

2010年度第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債及び劣後受益権です。2011年度第1四半期連結累計期間において、レベル3に分類された継続的に公正価値で評価される資産の内容は、社債です。

非継続的に公正価値により評価される資産及び負債

2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間において、非継続的に公正価値により評価される資産及び負債に重要性はありません。

5. 投資有価証券及びその他の投資

2011年3月31日及び2011年6月30日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2011年3月31日現在				
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	91,790	113,388	3,367	201,811
負債証券	5	0	0	5
	91,795	113,388	3,367	201,816

(単位：百万円)

2011年6月30日現在				
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	公正価値
持分証券	91,230	115,122	5,011	201,341
負債証券	3,059	0	11	3,048
	94,289	115,122	5,022	204,389

2011年3月31日及び2011年6月30日現在において、負債証券の主な内容は社債です。

2011年6月30日現在において、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	取得価額	公正価値
1年以内	0	0
1年超5年以内	3,059	3,048
	3,059	3,048

2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間において、売却可能有価証券の売却額、売却総利益及び売却総損失の金額に重要性はありません。

2011年3月31日及び2011年6月30日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2011年3月31日及び2011年6月30日現在において、原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ39,323百万円及び39,327百万円です。

2011年3月31日及び2011年6月30日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は、それぞれ39,237百万円及び38,922百万円です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間において、市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損の金額に重要性はありません。

6. 棚卸資産

2011年3月31日及び2011年6月30日現在における棚卸資産の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2011年3月31日現在	2011年6月30日現在
製品	338,754	390,140
仕掛品	361,724	430,978
原材料	163,904	172,572
	<u>864,382</u>	<u>993,690</u>

7. 未払退職及び年金費用

2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間における期間純退職及び年金費用の内容は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度 第1四半期連結累計期間	2011年度 第1四半期連結累計期間
期間純退職及び年金費用の構成項目		
勤務費用	13,139	13,046
予測給付債務に対する利息費用	9,954	9,559
年金資産の期待収益	△7,180	△5,623
過去勤務費用償却額	△561	△901
認識された保険数理上の損失	7,520	8,394
期間純退職及び年金費用	<u>22,872</u>	<u>24,475</u>

8. その他の収益及びその他の費用

為替換算差損益

2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間における為替換算差損益は、それぞれ8,226百万円(損失)及び2,325百万円(損失)です。

固定資産売却損益

2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間における固定資産売却損益は、それぞれ548百万円(損失)及び6,684百万円(利益)です。2010年度第1四半期連結累計期間においては、固定資産売却益452百万円及び固定資産売却損1,000百万円が計上されています。2011年度第1四半期連結累計期間においては、固定資産売却益9,006百万円及び固定資産売却損2,322百万円が計上されています。

9. 法人税等

当社の当連結会計年度における法定実効税率は40.7%です。2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間における四半期連結損益計算書上の継続事業に係る見積実効税率は、それぞれ40.5%及び33.8%です。2011年度第1四半期連結累計期間における法定実効税率と見積実効税率との乖離は、税負担率の低い海外子会社の影響等によるものです。

10. 資本の部

2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間における株主資本及び非支配持分の変動額は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)		
	株主資本	非支配持分	資本合計
2010年3月31日現在残高	797,455	330,167	1,127,622
非支配持分との資本取引及びその他	△135	△148	△283
非支配持分への配当金	—	△3,747	△3,747
四半期包括損失：			
四半期純利益	466	3,006	3,472
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	△22,350	△640	△22,990
外貨換算調整額	△39,835	△11,110	△50,945
年金負債調整額	8,798	306	9,104
未実現デリバティブ評価損益	1,418	447	1,865
四半期包括損失	△51,503	△7,991	△59,494
自己株式の取得及び処分(純額)	△21	—	△21
2010年6月30日現在残高	745,796	318,281	1,064,077

当社は、2010年5月7日開催の取締役会において、日本の会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の処分を行うことを決議しました。これにより2010年6月30日をもって当社の連結貸借対照表上、資本剰余金が46,772百万円減少し、利益剰余金が同額増加しました。

	(単位：百万円)		
	株主資本	非支配持分	資本合計
2011年3月31日現在残高	868,119	311,497	1,179,616
非支配持分との資本取引及びその他	△7	737	730
当社株主への配当金	△12,705	—	△12,705
非支配持分への配当金	—	△2,267	△2,267
四半期包括損失：			
四半期純利益	470	1,654	2,124
その他の包括利益(△損失)、 税効果控除後：			
未実現有価証券評価損益	△225	427	202
外貨換算調整額	△14,641	△5,438	△20,079
年金負債調整額	6,040	142	6,182
未実現デリバティブ評価損益	△207	△398	△605
四半期包括損失	△8,563	△3,613	△12,176
自己株式の取得及び処分(純額)	△9	—	△9
2011年6月30日現在残高	846,835	306,354	1,153,189

11. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)

2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間における継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益、非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益(損失)及び当社株主に帰属する四半期純利益に関する基本的及び希薄化後1株当たり四半期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2010年度第1四半期 連結累計期間	2011年度第1四半期 連結累計期間
継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純利益	2,925	419
非継続事業からの当社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	△2,459	51
当社株主に帰属する四半期純利益	466	470
		(単位：千株)
	2010年度第1四半期 連結累計期間	2011年度第1四半期 連結累計期間
加重平均発行済普通株式数	4,235,417	4,235,072
希薄化効果のある転換社債型新株予約権付社債の 転換に伴う追加株式数	175,295	175,295
希薄化後加重平均発行済普通株式数	4,410,712	4,410,367
		(単位：円)
	2010年度第1四半期 連結累計期間	2011年度第1四半期 連結累計期間
基本的1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純利益	0.69	0.10
希薄化後1株当たり継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純利益	0.66	0.10
基本的1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△0.58	0.01
希薄化後1株当たり非継続事業からの 当社株主に帰属する四半期純利益(△損失)	△0.58	0.01
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	0.11	0.11
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	0.11	0.11

2010年度第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失の算定において、上記転換に伴う追加株式数は、希薄化効果を有しないため含めていません。

また、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益(損失)は、継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益、非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益(損失)及び当社株主に帰属する四半期純利益についてそれぞれ独立して算定しているため、2010年度第1四半期連結累計期間における希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は、希薄化後1株当たり継続事業からの当社株主に帰属する四半期純利益及び希薄化後1株当たり非継続事業からの当社株主に帰属する四半期純損失の合計とはなっていません。

12. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社グループは国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社グループは通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社グループは、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社グループの方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社グループは金融派生商品取引の契約相手先による契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、当社グループの金融派生商品取引の契約相手先は主として信用力の高い金融機関であり、かつ相手先を多数に分散しています。したがって金融派生商品取引の契約相手先の契約不履行による損失の発生はほとんどないと考えています。

当社グループは、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数年以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社グループの損失発生リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2011年から2015年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、一部を除いて、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価格の変動額と相殺されるため、損益に与える影響はありません。

キャッシュ・フローヘッジ

当社グループが利用する先物為替予約は、向こう5年間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社グループが利用する金利スワップ契約は、向こう3年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社グループは、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る利益純額349百万円がその他の包括損失累計額から当社株主に帰属する利益(損失)へ組み替えられると予想しています。

ヘッジとして指定されていない金融商品

当社グループは、為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを締結しています。これらの契約のうち、一部についてはヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしていませんが、経済的観点からはヘッジとして有効と判断しています。

これらのヘッジ指定されていない金融派生商品の公正価値の変動は、ただちに収益または費用として認識されます。

2011年3月31日及び2011年6月30日現在における当社グループの先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

	(単位：百万円)	
	2011年3月31日現在	2011年6月30日現在
先物為替予約		
外貨売契約	147,035	119,851
外貨買契約	173,175	142,342
金利スワップ契約	120,982	120,968
通貨スワップ契約	230,461	125,579
通貨オプション	—	61,483

(2) 金融商品の公正価値

2011年3月31日及び2011年6月30日現在における金融商品の公正価値及び四半期連結貸借対照表計上科目は、以下のとおりです。

	計上科目	(単位：百万円)	
		2011年 3月31日現在	2011年 6月30日現在
ヘッジ指定の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	4,514	2,045
金利スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	2	3
通貨スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	—	5
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△1,459	△1,311
金利スワップ契約	その他の固定負債	△2,394	△1,905
通貨スワップ契約	その他の流動負債	△1,241	—
ヘッジ指定以外の 金融派生商品：			
資産：			
先物為替予約	前払費用及びその他の流動資産	1,811	1,092
通貨スワップ契約	前払費用及びその他の流動資産	1,716	644
通貨オプション	前払費用及びその他の流動資産	—	42
負債：			
先物為替予約	その他の流動負債	△1,534	△938
金利スワップ契約	その他の固定負債	△13	△21
通貨オプション	その他の流動負債	—	△4

(単位：百万円)

	2011年3月31日現在		2011年6月30日現在	
	貸借対照表 計上額	公正価値	貸借対照表 計上額	公正価値
金融派生商品以外： 負債：				
社債及び長期借入金	△879,397	△882,341	△878,525	△884,893

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記5.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社グループは、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形及び買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積現在価値により見積っています。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。これらの公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

2010年度第1四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	2011年3月31日現在		2011年6月30日現在	
	その他の包括 利益(△損失) 計上額	その他の包括利益(△損失) から損益への振替 計上科目 計上額	損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び 有効性評価より除外) 計上科目 計上額	
先物為替予約	1,432	その他の費用 △167	その他の費用	△273
金利スワップ契約	△181		その他の収益	18

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	2011年3月31日現在		2011年6月30日現在	
	計上科目	計上額	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の収益	137		
通貨オプション	その他の収益	583		

2011年度第1四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フロー ヘッジ：

	(単位：百万円)				
	その他の包括利益(△損失)		損益認識額 (ヘッジ非有効部分及び有効性評価より除外)		
	計上額	その他の包括利益(△損失)から損益への振替 計上科目	計上額	計上額	
先物為替予約	△281	その他の収益	224	その他の収益	104
金利スワップ契約	8	その他の費用	△290		

ヘッジ指定外の金融派生商品：

	(単位：百万円)	
	損益認識額	
	計上科目	計上額
先物為替予約	その他の費用	△1,725
通貨オプション	その他の収益	4

13. 契約債務及び偶発債務

2011年3月31日及び2011年6月30日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務及びライセンス等に係る無条件購入義務の合計は、それぞれ39,086百万円及び34,910百万円です。

2011年3月31日及び2011年6月30日現在において、注記14.にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、それぞれ1,781百万円及び1,827百万円であり、手形の割引に係る遡及義務等が含まれています。

14. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社グループは、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社グループの製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2011年3月31日現在では2011年から2020年にかけて、2011年6月30日現在では2011年から2020年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2011年3月31日及び2011年6月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ68,224百万円及び67,102百万円です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社グループは、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。この保証の期間は、関連する住宅ローンの期間と一致し、その期間は5年から25年です。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2011年3月31日及び2011年6月30日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ8,006百万円及び7,668百万円です。しかしながら、当社グループは、債務保証の履行による支払の大部分は当社グループの保険によって補填されると考えています。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社グループは、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社グループはこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2014年2月までの間に終了します。2011年3月31日及び2011年6月30日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は、それぞれ78,954百万円及び40,854百万円です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社グループは、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社グループは、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2011年3月31日及び2011年6月30日現在において、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は、それぞれ7,707百万円及び8,928百万円です。

2011年3月31日及び2011年6月30日現在において、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。

2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度 第1四半期連結累計期間	2011年度 第1四半期連結累計期間
期首残高	44,181	36,961
増加額	7,673	10,454
目的使用による減少額	△10,274	△9,586
外貨換算調整額	△2,022	△391
四半期末残高	39,558	37,438

15. 訴訟事項

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む19社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し86.25百万ユーロ、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して4.65百万ユーロとなっています。しかしながら、当社の調査では、当社は欧州競争法に違反する行為を行っておらず、2007年4月にEU一般裁判所に決定の取り消しを求めて訴訟を提起しました。2011年7月、EU一般裁判所の判決が下り、当社の主張の全てを認める内容ではなかったものの、欧州委員会による課徴金の計算に違法性があるとして、当社に対する課徴金は全て取り消されました。今後の対応については、現在検討しています。

2007年8月、ジーイーキャピタルリーシング株式会社(現在の日本GE株式会社。以下「日本GE」という。)は、当社並びに当社子会社2社を含む6社に対して、架空取引により被った損害の賠償を求める訴訟を提起しました。当該架空取引は、元従業員が会社外で行った不正行為ですが、日本GEは使用者責任に基づき、請求を行ってきたものです。2010年10月、日本GEは被告であったトランスコスモス株式会社及びPTCジャパン株式会社と和解し、当社等に対して有する損害賠償請求権を譲り渡しました。2011年7月、東京地方裁判所は、当社に約4,550百万円を支払うよう命じましたが、当社は、元従業員が行った当該不正行為に対する賠償責任を負う必要がないと考えており、東京地方裁判所の判決を不服として控訴しました。

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続きに関与し、当局による調査を受けています。また、今後そのようなことが生じる可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続きは本来見通しがつきにくいものであることから、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループの事業、業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、様々な事情により、支払が命じられる可能性が極めて低いものの訴額の大きな訴訟が提起される可能性も皆無ではありません。

しかしながら、当社グループはこれらすべての争訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社グループ及び当社グループの法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの争訟は当社グループの財政状態及び経営成績に直ちに重大な影響を及ぼすものではないと当社グループは確信しています。

16. 企業結合

当社の連結子会社である東芝メディカルシステムズ㈱(以下「東芝メディカル」という。)と、医療画像ソリューションを手がける世界トップクラスのメーカーである米国法人バイタル・イメージズ社(Vital Images, Inc.、以下「バイタル社」という。)は、2011年4月27日(米国東部時間)に、東芝メディカルの買収目的子会社(以下「合併子会社」という。)を通じて、バイタル社の発行済普通株式を1株あたり18.75米ドルにて買付、合併する旨の契約に合意しました。バイタル社の全発行済普通株式の公開買付けを通じて、バイタル社の全発行済普通株式の約86.7%に相当する株数の応募があり、さらに合併子会社は、バイタル社の発行した新株を買い付けるオプションを行使することにより、バイタル社の全発行済普通株式の90%超を取得しました。その上で東芝メディカルは2011年6月16日(米国東部時間)にバイタル社と合併子会社との簡易合併を行い、バイタル社は東芝メディカルの完全子会社となりました。なお、最終的に取得にかかった金額は、総額約220億円でした。本取引によって、東芝メディカルはバイタル社との融合を実現し、画像ソリューション事業を強化することで、グローバル市場で求められている先進の画像診断解析ソフトウェアや画像ソリューションを医療従事者や医療ITプロバイダーに提供することが可能になります。

当社は、ASC 805「企業結合」(以下「ASC 805」という。)に基づき取得価額の配分を実施していますが、当四半期報告書提出日現在では完了していません。

17. セグメント情報

当社は、ASC 280「セグメント報告」を適用しています。以下に報告されているセグメント情報は、そのセグメントの財務情報が入手可能であり、マネジメントが経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象となっているものです。

当社グループは、セグメント別の営業利益(損失)を各部門の業績評価に使用しています。当社グループの営業利益(損失)は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除して算出しています。事業構造改善費用及び固定資産売却損益等は、当社グループの営業利益(損失)には含まれていません。

事業の種類別セグメントは、製品の性質、製造方法及び販売市場等の類似性に基づき、「デジタルプロダクツ」、「電子デバイス」、「社会インフラ」、「家庭電器」及び「その他」の5部門としています。

各部門の主な内容は以下のとおりです。なお、2011年4月1日付の組織変更に伴い新組織ベースにて記載しています。

- (1) デジタルプロダクツ……………パソコン、映像機器、ハードディスク装置、複合機等
- (2) 電子デバイス……………半導体、液晶ディスプレイ等
- (3) 社会インフラ……………エネルギー関連機器、医用機器、ITソリューション、昇降機等
- (4) 家庭電器……………冷蔵庫、洗濯乾燥機、照明器具、空調機器等
- (5) その他……………物流サービス等

事業の種類別セグメント情報

2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

2010年度第1四半期連結累計期間

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	553,475	320,230	424,086	133,949	19,626	1,451,366	—	1,451,366
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	28,763	11,741	14,839	4,520	61,726	121,589	△121,589	—
合 計	582,238	331,971	438,925	138,469	81,352	1,572,955	△121,589	1,451,366
営業利益(△損失)	10,629	27,034	△2,518	△1,233	△279	33,633	158	33,791

2011年度第1四半期連結累計期間

	デジタル プロダクツ (百万円)	電子 デバイス (百万円)	社会 インフラ (百万円)	家庭電器 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	493,036	258,051	411,089	144,654	19,275	1,326,105	—	1,326,105
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	28,941	10,325	15,822	4,879	58,364	118,331	△118,331	—
合 計	521,977	268,376	426,911	149,533	77,639	1,444,436	△118,331	1,326,105
営業利益(△損失)	13	4,316	△3,225	1,125	988	3,217	904	4,121

- (注) 1. セグメント間の取引においては独立企業間価格を用いています。
 2. 2011年4月1日付の組織変更に伴い、2010年度の数値を新組織ベースに組み替えて表示しています。
 3. 携帯電話事業が2010年度第2四半期連結会計期間において非継続事業となったため、2010年度第1四半期連結累計期間の数値を一部組み替えて表示しています。

2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間におけるセグメント別営業利益(損失)の合計と継続事業からの税金等調整前四半期純利益との調整は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度
	第1四半期連結累計期間	第1四半期連結累計期間
セグメント別営業利益(△損失)の合計	33,633	3,217
消去又は全社	158	904
小計	33,791	4,121
受取利息及び配当金	2,122	2,250
持分法による投資利益	1,129	4,162
その他の収益	6,463	15,296
支払利息	△8,175	△7,226
その他の費用	△25,325	△15,457
継続事業からの税金等調整前 四半期純利益	10,005	3,146

地域別セグメント情報

売上高

2010年度及び2011年度の各第1四半期連結累計期間における顧客の所在地に基づく地域別売上高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2010年度	2011年度
	第1四半期連結累計期間	第1四半期連結累計期間
日本	583,404	577,933
海外	867,962	748,172
アジア	324,357	295,296
北米	276,822	241,313
欧州	214,681	151,375
その他	52,102	60,188
合計	1,451,366	1,326,105

- (注) 1. 個別に開示すべき重要性のある国はありません。
 2. 単一の外部顧客との取引から得られる収益の金額に重要性はありません。
 3. 携帯電話事業が2010年度第2四半期連結会計期間において非継続事業となったため、2010年度第1四半期連結累計期間の数値を一部組み替えて表示しています。

18. 重要な後発事象

ランディス・ギア社株式取得及び株式会社産業革新機構との共同投資

当社は、2011年5月19日(日本時間)、スイス法人であるランディス・ギア社(Landis+Gyr AG、以下「L+G社」という。)の全ての株式の取得に関する契約を締結し、行政許認可などの諸手続きを経て、株式取得手続きを進めていましたが、同年7月29日(英国時間)に株式取得手続きを完了し総額約23億米ドルでL+G社を取得しました。

また、当社は、同年7月25日(日本時間)に株式会社産業革新機構(以下「INCJ」という。)とL+G社への共同投資に関する契約を締結(以下「本契約」という。)しました。当社は、L+G社の管理運営を行う持株会社をスイスに新たに設立し、取得したL+G社の全ての株式及び一部の債権(総額17億米ドル)を持株会社に譲渡しておりますが、本契約により、当該持株会社の株式の40%(6億8000万米ドル)をINCJに売却する予定です。

INCJは環境やエネルギー等のインフラ関連分野において革新性を有する事業や海外企業の買収等による海外展開などに対して積極的に投資を行っており、L+G社買収を核としたスマートグリッド及びスマートコミュニティ事業のグローバル展開を目指す当社と方向性が一致したため、共同投資に合意したものです。

当社グループは、スマートコミュニティ事業を将来に向けた新たな注力事業と位置付けています。L+G社は、世界に8,000以上の顧客を有する、スマートグリッドのキーコンポーネントであるスマートメーターのリーディングカンパニーであり、世界各地域で有力な営業網を有しています。L+G社は、スマートメーターのデータを収集する高度な双方向通信技術から収集データを用いたアプリケーションサービスまでのメーターシステムを一括して提供することが可能であるとともに、先進的な通信技術とそれらを活用したサービス事業を有しております。このL+G社の顧客網・サービス事業及び技術と、当社がノウハウを持つ電力会社等のユーティリティ企業、及びビルや家庭等の需要家向けのエネルギーマネジメント技術との補完関係により、エネルギーサービスに不可欠な計量管理からクラウドを用いたサービス領域までをワンストップで担当することが可能となり、エネルギー総合管理を核としたスマートコミュニティの新たな事業領域に進出し、相乗効果を発揮することができます。今後は、L+G社の買収によって、上記シナジーを発揮させるとともに、クラウド、ソリューションを中心に他社との提携関係も推進し、グローバルにスマートコミュニティ事業を展開していきます。

当四半期報告書提出日現在において、当該取得の会計処理が完了していない為、ASC 805に関する詳細な情報は開示しておりません。

2【その他】

訴訟事項については、四半期連結財務諸表に対する注記15.にて記載しています。

2011年5月9日開催の取締役会において、2011年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録をされている株主又は質権者に対し、次のとおり剰余金の配当(期末)を行うことを決定しました。

① 1株当たり配当金	3円
② 配当金総額	12,705,246,468円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2011年6月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 10 日

株式会社東芝

代表執行役社長 佐々木 則夫 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱	尾	宏	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	川	達	仁	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	田	靖	Ⓔ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	渕	将	人	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東芝の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に対する注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(四半期連結財務諸表に対する注記1及び2参照)に準拠して、株式会社東芝及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

四半期連結財務諸表に対する注記18. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年7月25日(日本時間)に株式会社産業革新機構とランディス・ギア社への共同投資に関する契約を締結した。また、会社は、平成23年7月29日(英国時間)に総額約23億米ドルでランディス・ギア社を取得した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。